

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2022年
02月28日現在

追加型投信／国内／株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.0%	-11.0%	-9.8%	-7.0%	27.9%	88.1%
参考指数	-0.0%	-3.7%	-3.8%	-2.6%	15.8%	27.6%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 投資対象ファンドの基準価額

ファンド名	基準価額 (前日)
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)	21,821 円
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)	23,538 円
キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家用)	33,150 円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	40,981 円
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	19,795 円

・各ファンドの基準価額は「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」の基準価額算出日(作成基準日)の前日(前営業日)の基準価額を表示しております。

■ 投資対象ファンドへの資産配分

	比率
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	26.3%
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	19.5%
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)	18.8%
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)	17.3%
キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家用)	15.3%
合計	97.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2022年
02月28日現在

追加型投信／国内／株式

■投資対象ファンドの運用状況

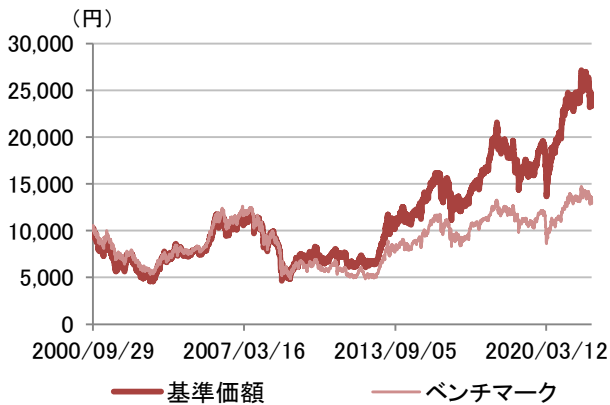
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-1.4%	-9.8%	-7.0%	-2.1%	46.6%	118.7%
ベンチマーク	-0.5%	-2.1%	-3.8%	1.2%	17.4%	31.1%

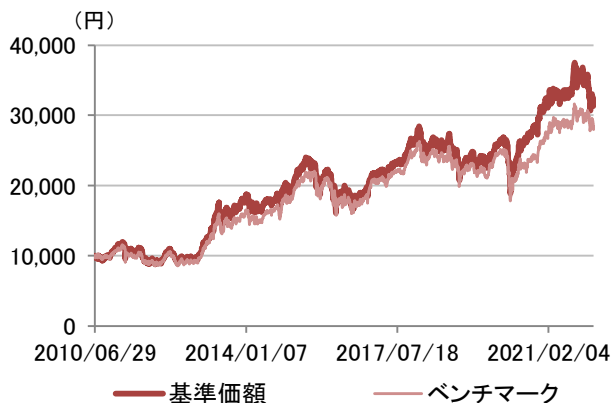
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-1.7%	-6.3%	-4.9%	1.9%	43.5%	136.0%
ベンチマーク	-0.5%	-2.1%	-3.8%	1.2%	17.4%	31.1%

キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.1%	-7.1%	-6.8%	1.3%	36.3%	220.6%
ベンチマーク	-0.4%	-2.0%	-2.8%	3.4%	25.9%	184.5%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2022年
02月28日現在

追加型投信／国内／株式

■投資対象ファンドの運用状況

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.1%	-5.9%	-10.5%	-3.1%	24.8%	316.7%
ベンチマーク	-0.4%	-2.0%	-2.8%	3.4%	25.9%	184.5%

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.5%	-13.7%	-14.9%	-5.5%	31.5%	101.0%
ベンチマーク	1.7%	-1.2%	-6.6%	-0.6%	5.2%	39.0%

・ベンチマークは、「三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド」、「フィデリティ・日本株ファンド」は東証株価指数(TOPIX)、「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド」、「GIMザ・ジャパン」はTOPIX(東証株価指数)配当込み、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」はRUSSELL/NOMURA Small Capインデックスです。
 ・グラフは、投資対象ファンドの設定日(2000年9月29日)前営業日(「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド」、「GIMザ・ジャパン」は設定日(2010年6月29日)、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日(2016年6月28日))を10,000として指数化しております。
 ・設定来のファンドの騰落率は10,000(「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド」、「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日)を起点として計算しています。ベンチマークの設定来騰落率は、設定日前営業日(「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド」、「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日)の指数を起点として計算しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2022年
02月28日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2021年12月30日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.6%
内 現物	97.6%
一部上場	93.4%
二部上場	0.0%
JASDAQ	2.2%
その他	2.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.4%

■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	30.4%
2 情報・通信業	14.8%
3 化学	9.2%
4 輸送用機器	7.2%
5 機械	5.3%
合計	67.0%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 73銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 6758	ソニーグループ	3.9%
2 8035	東京エレクトロン	3.8%
3 4568	第一三共	2.9%
4 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.9%
5 9984	ソフトバンクグループ	2.8%
6 8750	第一生命ホールディングス	2.6%
7 7203	トヨタ自動車	2.5%
8 6920	レーザーテック	2.5%
9 8031	三井物産	2.5%
10 4062	イビデン	2.4%
	合計	28.9%

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	99.3%
内 現物	99.3%
一部市場	99.3%
二部市場	0.0%
JASDAQ	0.0%
その他	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	0.7%

■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	23.1%
2 卸売業	10.4%
3 サービス業	9.6%
4 保険業	7.7%
5 精密機器	6.8%
合計	57.6%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 89銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 9962	ミスミグループ本社	5.1%
2 8591	オリックス	4.3%
3 6098	リクルートホールディングス	4.1%
4 8766	東京海上ホールディングス	3.9%
5 8001	伊藤忠商事	3.4%
6 6861	キーエンス	3.4%
7 6902	デンソー	3.3%
8 6758	ソニーグループ	3.1%
9 4661	オリエンタルランド	3.0%
10 7733	オリンパス	2.6%
	合計	36.4%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2022年
02月28日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2021年12月30日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.7%
内 現物	97.7%
一部市場	93.9%
二部市場	0.0%
JASDAQ	1.2%
その他	2.6%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.3%

■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	18.9%
2 情報・通信業	17.2%
3 医薬品	10.1%
4 化学	8.3%
5 機械	6.5%
合計	61.0%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 85銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 4507	塩野義製薬	4.8%
2 4568	第一三共	4.3%
3 6501	日立製作所	3.7%
4 4063	信越化学工業	3.4%
5 8035	東京エレクトロン	3.2%
6 6273	SMC	3.0%
7 9843	ニトリホールディングス	3.0%
8 6758	ソニーグループ	2.9%
9 4684	オービック	2.8%
10 8591	オリックス	2.6%
	合計	33.6%

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	99.4%
内 現物	99.4%
一部市場	90.2%
二部市場	0.0%
JASDAQ	0.0%
その他	9.3%
内 先物	0.0%
コールローン他	0.6%

■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	16.0%
2 機械	15.5%
3 サービス業	12.7%
4 情報・通信業	8.9%
5 建設業	8.5%
合計	61.5%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 66銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 5423	東京製鐵	3.9%
2 9104	商船三井	3.6%
3 6727	ワコム	3.4%
4 9247	TREホールディングス	3.3%
5 6254	野村マイクロ・サイエンス	3.2%
6 5805	昭和電線ホールディングス	3.1%
7 7004	日立造船	3.1%
8 6758	ソニーグループ	3.1%
9 2427	アウトソーシング	3.0%
10 6460	セガサミーホールディングス	2.9%
	合計	32.7%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2022年
02月28日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2021年12月30日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	96.0%
内 現物	96.0%
一部上場	79.8%
二部上場	3.1%
JASDAQ	4.4%
その他	8.8%
内 先物	0.0%
コールローン他	4.0%

■組入上位5業種

業種	比率
1 サービス業	19.1%
2 情報・通信業	15.8%
3 化学	8.3%
4 電気機器	8.0%
5 小売業	6.0%
合計	57.2%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 86銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 5344	MARUWA	2.9%
2 7821	前田工織	2.6%
3 4443	Sansan	2.5%
4 6532	ベイカレント・コンサルティング	2.4%
5 7839	SHOEI	2.4%
6 4293	セプテーニ・ホールディングス	2.4%
7 4203	住友ベークライト	2.3%
8 4368	扶桑化学工業	2.3%
9 3445	RS Technologies	2.2%
10 4848	フルキャストホールディングス	2.2%
	合計	24.1%

※各社からのポートフォリオ情報を三菱UFJ国際投信で集計しております。なお各社データは四捨五入されたものを集計しておりますので、完全に正確な数値ではありません。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント
【市況動向】

日本の株式市況は、主要中央銀行における金融引き締め観測やウクライナ情勢の緊迫化などを受け、下落しました。
【ファンド・オブ・オールスター・ファンズの状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】
 当ファンドの2月の基準価額応当期間(1月28日～2月25日)では東証株価指数(TOPIX)の騰落率がほぼ変わらずとなるなか、ファンド・オブ・オールスター・ファンズは1.0%の上昇(1月31日～2月28日)となりました。
 各社の相対パフォーマンスでは、キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド、GIMザ・ジャパンが相対的に良好なパフォーマンスとなりました。
 2月末時点での各ファンドへの資産配分は、前記の「投資対象ファンドへの資産配分」をご覧ください。各運用会社のファンドの運用経過等につきましては以下の各社のコメントをご参照ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

三菱UFJ国際投信：三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

今月の基準価額は下落し、ベンチマークを下回りました。「セプテーニ・ホールディングス」や「ウエストホールディングス」などの銘柄がプラスに寄与しました。マイナスに影響した銘柄は「Sansan」や「イビデン」などです。今月も引き続き、業界内での競争力、株価水準、業界環境などを考慮し、銘柄選別や比率調整を行いました。売却銘柄は、「ソフトバンクグループ」などです。買付銘柄は、「コナミホールディングス」などです。

競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に、銘柄選別を行う方針です。

欧米を中心に新型コロナウイルスの新規感染者数が減速してきていることから、インフレの一因である供給問題に徐々に解消の兆しがあることは株式市況には好材料と考えます。その一方で、ロシアによるウクライナ侵攻により地政学リスクが高まり、西側諸国による経済制裁も発動されるなど、不透明感が強い状況が継続すると思われることから、当面の株式市況は方向感が出づらい展開を想定します。また、3月中旬の米連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げはある程度株式市況には織り込まれていると考えますが、地政学リスクを背景に原油などのエネルギー関連やその他の商品市況も上昇していることから、インフレ動向は注視する必要があります。しかし、中期的には新型コロナウイルス問題が改善に向かうことで世界経済は正常化すると考えます。国内外の2021年10-12月期決算においては、半導体関連やEV関連、ITサービスなどで好決算が見られ、脱炭素社会や経済のデジタル化に向けた大きな潮流が着実に進展しており、今後の更なる拡大に期待が持てます。短期的には不透明感が強く株式市況の調整は続いているようですが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。

個別銘柄の選別においては、引き続き競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。足下の状況を吟味しつつ、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

(2022年2月28日 三菱UFJ国際投信)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■資料で使用している指数について

- ・参考指数は前営業日の数値を用いています。
- ・東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により東京証券取引所が算出する株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ・TOPIX(東証株価指数)配当込みとは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により東京証券取引所が算出する株価指数です。TOPIX(東証株価指数)配当込みに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(東証株価指数)配当込みの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(東証株価指数)配当込みの算出もしくは公表の停止またはTOPIX(東証株価指数)配当込みの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

フィデリティ投信:フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

【運用状況】

当月の東京株式市場は、米国の金融引き締めに対する警戒感や緊迫したウクライナ情勢への懸念から下落しました。米国のインフレや金融引き締めに対する懸念は重石ながらも、2021年10-12月期の決算発表で日本企業の堅調な業績が確認されたことなどが支えとなって、上旬の株価は底堅く推移しました。中旬以降は、高い伸びを示した米消費者物価指数を受けて米金融引き締めへの警戒感が強まったことや、ウクライナ情勢が緊迫化したことなどを背景に株価は下げ足を速める展開となり、ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始したと伝わった24日には、日経平均株価が終値で26,000円を割り込みました。しかしその後は、ロシアとウクライナの停戦交渉への期待や、地政学リスクの高まりを受けて米連邦準備制度理事会(FRB)が金融引き締めペースを緩めるのではないかと観測などを支えに買い戻され、月間の下げ幅を縮小させました。当月は、業種配分、銘柄選択ともにマイナスに影響し、全体でベンチマークを下回る結果となりました。業種配分においては、業種内でウェイトが相対的に大きい銘柄の株価調整がマイナスに影響した保険業のオーバーウェイトのほか、情報・通信業のアンダーウェイトなどがマイナス影響となりました。個別銘柄選択においては、2021年度第3四半期決算が、中国需要の停滞や一時的費用の計上により減益となったことが失望されて、株価が急落したオリンパスのオーバーウェイトのほか、東京海上ホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。月間の騰落率は、東証株価指数(TOPIX)が0.5%の下落、日経平均株価は1.8%の下落でした。

【今後の見通し】

米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引締めや緊迫するウクライナ情勢などから、相場の先行き不透明感が強まっています。原油など資源価格の上昇が、製造業を中心として利益率に与える影響にも注視が必要です。ただし経済活動が正常化の方向へ進む中で、売上高を伸ばし、コストアップ要因を乗り越えることで、引き続き2022年度にかけて企業業績の拡大が続くとの見方へ変わりはありません。当ファンドでは、短期的な相場の変動や物色の変化を越えた長期的な展望に立って、業界の勝ち組企業に投資していく方針です。独自の製品力やビジネスモデルなどを背景とした高い競争力を備え、不透明な外部環境の中でも持続的な収益成長が見込まれる企業を高く評価しています。

【運用方針】

当ファンドの銘柄選択基準は以下のとおりです。

- ・成長市場において、競争優位性を保持している企業
- ・フリー・キャッシュ・フローが潤沢である、あるいは改善している企業
- ・経営者が株主利益の拡大に注力している企業
- ・長期的な収益成長性と資産時価に比べてバリュエーションに相対的な魅力がある企業

(2022年2月28日 フィデリティ投信 ファンドマネジャー: 田野純)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

キャピタル・インターナショナル:キャピタル・インターナショナル 日本株式ファンド(適格機関投資家用)

【運用状況】

当ファンドは前月末比で1.1%上昇し、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)配当込みを上回りました。当ファンドの主要投資対象であるキャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドの運用におきましては、業種選択、銘柄選択ともにプラスとなり、ベンチマークを上回る要因となりました。超過収益への寄与度を業種別に見ると、医薬品のオーバーウェイトおよび銘柄選択(塩野義製薬の保有など)が主なプラス要因となりました。

【運用方針】

国内経済は、短期的には新型コロナウイルス変異株の感染拡大の影響を受けるものの、経済活動の再開に伴う改善基調は継続すると予想されます。企業業績は、国内外の景気回復につれ改善基調が続いています。経済活動の再開と政府の経済対策などが後押しとなり、製造業や外需企業を中心だった業績回復が、サービス業や内需企業にも広がると期待されます。日本株式市場のバリュエーション(投資価値基準)は、コーポレートガバナンスや株主還元の改善、自己資本利益率(ROE)の上昇につれ見直されると考えます。特に、会社業績計画の上方修正、利益の質の改善、経済政策への期待によってバリュエーション上昇に繋がる可能性があります。日本株式市場は、新型コロナウイルスワクチン接種の進展、経済活動の正常化、企業業績の回復などが支援材料となる見通しです。

株式市場のリスク要因としては、新型コロナウイルス変異株の感染拡大、米国などの金利上昇の影響、ウクライナ情勢・米中対立などの地政学リスク、ハイテク企業への規制強化、部品・原材料供給の寸断、コモディティ価格の高騰などが考えられます。こうした不確実性の高い市場環境では、バリュエーションと企業の中長期的な収益成長の検討等により、外部環境に左右されにくいポートフォリオを構築することが重要です。引き続き、企業との直接の対話を中心とした情報収集や銘柄ごとの投資判断を重視した運用に努めます。

(2022年2月28日 キャピタル・インターナショナル)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

JPモルガン・アセット・マネジメント：GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）

【運用状況】

当ファンドの基準価額は前月末比で上昇し、ベンチマークを上回りました。個別銘柄においては、廃棄物処理・リサイクル及びバイオマス発電を手掛け経営統合によりプラットフォーム化を志向する総合環境企業、航空、宇宙、防衛、エネルギープラントなどを手掛ける総合重機大手、急性呼吸窮迫症候群、iPS（人工多能性幹細胞）再生医療、脳梗塞治療などの分野で画期的な新薬を開発する創薬ベンチャー、パチンコ・パチスロの遊技機事業、モバイルゲーム事業などを展開するエンターテインメント大手、貸会議室やレンタルオフィスなどフレキシブルオフィスを展開する企業などがプラスに寄与しました。一方、全国に店舗網を拡大している中古車販売大手、鉄・銅などの金属再資源化やリチウムイオン電池リサイクルなどを手掛ける資源循環プラットフォーム事業者、アンモニアや尿素など肥料プラントに強みを持つプラント専門メーカー、半導体や液晶パネル、医薬品などの製造時に使用される超純水装置メーカー、半導体パッケージや自動車向け部品を供給するセラミック部品メーカーなどがマイナスに影響しました。

【運用方針】

米国における金融政策の引き締めに関する懸念が台頭していたところに、ウクライナ情勢の緊迫化という新たなリスク要因がもたらされました。地政学的リスクの上昇は、既の上昇基調にある国内外の物価をさらに押し上げる要因となりえるため、金融政策のかじ取りはますます難しくなるものと思われまます。銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りが必要な状況であると考えます。また、今回の地政学的リスクの高まりが今後の企業行動にどのような影響を及ぼし得るか、注視が必要です。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目しており、重点的に投資している代表的なテーマは以下の通りです。

- ・IoT（モノのインターネット）の普及によって成長が期待される半導体や電子部品などの分野
- ・ITを活用し既存の業界を変革することで成長が期待できるフィンテック（金融とITの融合）、リアルエステートテック（不動産とITの融合）、HRテック（人材・人事とITの融合）、i-Construction（建設とITの融合）関連の企業
- ・バイオテクノロジー、先進医療、医療機器に対する政策支援や市場拡大の恩恵を受けると期待される企業
- ・明確な競争優位性を確立し、市場シェア拡大により中期的な収益拡大が期待できる消費関連企業
- ・普及拡大が期待される自動車の自動運転技術や電装化関連分野
- ・新興国での需要拡大が見込まれる消費財、医療サービス、社会インフラ関連の企業
- ・通信インフラの拡張、ビッグデータやクラウドコンピューティング化、スマートフォンの普及率の上昇により新たな市場の成長が見込まれるインターネット、IT関連のビジネス分野
- ・社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設関連企業
- ・新興国における人件費の上昇やIoTを活用した製造現場での技術革新などが追い風となることが期待される工場自動化（FA）関連企業
- ・グローバルで着実に拡大が見込める「コト消費」の恩恵を受けるコンテンツ・エンターテインメント関連銘柄
- ・脱炭素社会づくりに貢献するクリーンエネルギー、省エネ関連の企業

その他、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

（2022年2月28日 JPモルガン・アセット・マネジメント）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

三菱UFJ国際投信：三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

【運用状況】

今月の当ファンドの基準価額は下落となり、ベンチマークを下回りました。業種配分では鉄鋼のオーバーウェイトなどがプラスに寄与した一方で卸売業のアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。個別銘柄では「セプテーニ・ホールディングス」、「新日本科学」、「フルキャストホールディングス」などがプラスに寄与しました。一方、「SEMITEC」、「ネクステージ」、「ビザスク」などがマイナスに影響しました。一部売却を含む主な売却銘柄は「MARUWA」、「ピクルスコーポレーション」、「アーツパークホールディングス」などです。一方、新規買い付けを含む主な買付銘柄は「インターネットイニシアティブ」、「電通国際情報サービス」、「ビジョナル」などです。

小型株市場はこれまでの下落基調に加え、2月にはウクライナ情勢の緊迫化といった悪材料が加わりました。1月特に大きく下落した東証マザーズ指数は続落したものの、月末にかけては回復に転じる局面もあり、小型株市場は幾分落ち着きを取り戻しつつあります。

引き続き地政学リスクや米国など各国の金融政策に注視が必要であるものの、小型株市場は2021年秋以降、調整局面が続いたことや、2021年10-12月期決算が足元の株価動向に反して概ね堅調だったと判断されることから、市場の混乱は一旦は落ち着きを見せると思われます。加えて、中長期の視点では小型成長株の株価が大きなトレンド転換を迎える可能性は低いという考え方はこれまでと変わっておりません。

また、新型コロナウイルス拡大がもたらした新しい生活様式の長期化、定着により成長持続が期待できる企業や、感染動向に関係なく独自の製品、サービスによる高い競争力で成長を続けている企業も見られます。株価調整により、成長ポテンシャルが高いにも関わらず割安な企業も増えており、中長期の視点からこうした投資機会を探り出していく方針です。

足下での資源価格上昇が企業業績に与える影響に注意することに加え、各国の金融政策や日本の政治動向などにも留意し、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく方針です。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。外部環境、内部資源(競争力)、経営戦略、マネジメント、事業リスクといった銘柄選定の視点を改めて確認し、成長企業を発掘し続けることで引き続きパフォーマンスの向上につなげたいと考えております。

(2022年2月28日 三菱UFJ国際投信)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行うことにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 日本株運用で実績のある運用会社を選定

・日本株運用で実績のある運用会社のファンドマネージャーが、それぞれ独自の運用スタイルで運用することで、ファンド全体のパフォーマンス向上を図ります。

特色2 1つのファンドで複数のファンドへの投資が可能

・各運用会社のファンドをパッケージ化した「ファンド・オブ・ファンズ」です。資産形成の一助として、ワン・パッケージで複数のファンドに投資できる利便性を提供します。

<投資対象ファンド>

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家用)

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

特色3 各運用会社のファンドは日本企業の株式に投資

・各社独自の調査・分析により、成長が期待できる日本企業の株式に投資します。

■分配方針

・年2回の決算時(3・9月の各27日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時まで販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1顧客1日25億円を超える換金はできません。 また、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年9月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が100億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・9月の27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3% (税抜 3%)** (販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	当該ファンド	日々の純資産総額に対して、 年率1.045% (税抜 年率0.95%) をかけた額
運用管理費用 (信託報酬)	投資対象とする 投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率0.935%程度 (税抜 年率0.85%程度)
	実質的な負担	当該ファンドの純資産総額に対して 年率1.98%程度 (税抜 年率1.8%程度) ※投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。	

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○